

中国におけるサイエンスパークの成長の政策背景

孟 勇

はじめに

1980年代前半中国政府が改革開放の国策を実施したことに伴って、中国経済は持続的高成長を達成し、大きく発展してきた。これによって中国の経済規模の拡大のみならず、多くの企業は先端産業技術開発に大規模な投資を行い、これによって国全体の産業技術水準を引き上げることに成功した。

中国における先端産業技術の担い手として、ナショナル・イノベーション戦略のもとでの政府の研究機関と、各地のサイエンスパーク（高新技术開発区）をあげることができる。とりわけサイエンスパークは中国最先端産業構造の牽引車として、先端産業技術の輸入と、利用、さらにインキュベーターとしての役割を担うものと位置づけられている。

本稿では、中国におけるサイエンスパーク及びインキュベータの生成の起因と中国ナショナル・イノベーション戦略との関係を考察することである。

1 ナショナル・イノベーション戦略

中国近代史は1840年アヘン戦争以来、約100年以上の植民地の歴史の下での、略奪された屈辱史でもある。こうした近代史を形成した様々な要因の中で、近代産業革命の流れに乗り遅れたことがもっとも大きな要因と考えられる。1919年に辛亥革命をきっかけに中国は近代国家の雛形を形成し、旧来の封建思想から脱皮し、近代化の歴史を築こうとした。しかし残念ながら、実に1970年代まで、近代産業革命による国家の近代化、及び「経世済民」の歴史責任は国民党政権から共産党政権まで、たとえ試行錯誤を経たとしても、依然として実現されてはこなかった。

1980年代初期、邓小平をはじめ中国の指導者は従来の政策を根本的に改め、いかに科学発展によって近代産業革命の波を乗せ、経済成長を実現するかという国家の近代化戦略を実現する歴史課題に取り組んだ。それが国策としての改革開放である。

改革開放の初期には中国経済は強いイデオロギーの下で、いわゆる中国特色のある社会主義を

目指して、発展してきた。1980年代には中国経済はモノ不足の社会主義体制から基本的な食料品と生活品を提供できる体制への転換を模索してきた。その代表的な政策転換は、1981年の農村改革と1985年の都市改革であった。

農村改革の最大の目的は、中国都市市民に食料品を提供できる体制を作ること、及び農民が基本生活を維持できるような生存環境を構築することである。結果から見れば、20世紀末までに農民の基本生活を保障とするという農村改革の目的は沿海地域を中心に実現されつつある。内陸部の農民生活も極貧生活から脱出し始めている。

1985年以降、中央政府は農村改革の経験を踏まえて、都市改革政策も策定し、実施し始めた。都市改革の目的は都市部にある国有企業を機能させることを通じ、地域の活性化を促進し、経済発展の実現という改革開放政策の正しさを証明することにある。

都市改革と農村改革において異なる点は資本の所有関係の変更にある。社会主義イデオロギーの下で、中国では資本所有の議論は禁句であった。つまり農村では農地は基本的に国有となっている。農民は農地を政府から借りて、使用する権利しかもっていない。この意味で農村では土地所有の変更は社会主義と資本主義の変更にならなかった。一方企業の場合、土地だけでなく固定資産及び資本の所有関係の変化によって、資本家と労働者との詐取が問題となる。

そこで中国政府は、国内でのイデオロギー上の問題を回避するために、先端産業技術をもつ海外企業を誘致し、中国全体の産業技術を引き上げるという対外開放政策を沿海地域から実験し始めた。この政策の狙いは、海外企業の中国進出を誘致することにより、中国国有企業の学習機会を提供することと、これらの海外企業の製品輸出により、外貨を獲得することなどがある。

このような背景のもとで、1980年代後半、中国政府は科学発展と近代産業の形成のナショナル・イノベーション戦略を作成し、その実行を開始した。ナショナル・イノベーション戦略は具体的に、1986年の基礎研究に関連する863計画、及び1988年のイノベーションに関するトーチプログラムによって構成されている。

イノベーションにおける科学の役割は、イノベーションのシーズを提供することと、高度な科学的知識が問題解決への貢献という二点が挙げられる（後藤 2005）。863計画においてイノベーションのシーズの研究と提供は、国家研究所及び大学に集約させるのである。科学技術による問題解決への貢献、つまり科学技術の産業化がトーチプログラムによって実現されることとなった。このような二つの内容を中心に構成されたナショナル・イノベーション戦略は対外開放政策の一環であり、国全体の科学技術水準及び産業技術水準を高める使命を担うことになる。

2 科学技術部（国家科委）の役割

中国科学技術部の前身は中国国家科学技術委員会（国家科委を略称）である。1980年代までの中国社会では、国内要因及び国際要因から、科学技術・産業技術について外部との交流はあまり行われていなかった。科学技術分野において海外学会、研究機関との交流を行う唯一の対外窓口は国家科委であった。ゆえに当時において、先端技術いわゆる「高新技術」に関する情報は国家科委に集中していた。つまり、科学技術・産業技術の分野において国家と一般社会の間の情報の非対称性が顕在化していた。

一般的に技術において基礎技術と応用技術を分けることができる。従来の制度の下では基礎技術及び応用技術の研究は中央研究機関（たとえば、中国科学院各研究所）と大学の研究所などを中心に行われていた。しかし、一部の国家軍事産業技術を除いて、科学技術、とりわけ産業技術の研究・応用は大きく遅れていた。したがって、先端産業技術をキャッチアップするためにはそれらの技術をもつ海外企業を誘致する指針が必要となる。これがトーチプログラムの由来である。

トーチプログラムは、海外企業が中国での生産基地を設置するための技術指針、政策指針、情報提供、国家プロジェクトなどの内容を含む。「高新」産業技術はその時期の中国国有企業の技術水準に照らして、高い、新しい技術ということである。これら的高新技术は海外企業の研究開発・製造技術だけでなく、組織形態、マネジメントなど、広い意味を持っている。

高新技术開発区はトーチプログラムの技術指針に基づいて地方政府出資で建設された。国家科委に所属するトーチプログラムセンターはこれら的高新技术開発区に補助金や優遇策を与え、外資系企業の誘致のために地方政府科委を指導する役割を担った。

1980年代後半、技術戦略の観点からは、実効性、将来性がある産業技術シーズ研究と育成に関する戦略が国家科委によって策定されるのは当然であったといえる。一方、政治の観点からは、高新技术開発区の設立は先端技術を産業化し、さらに先端産業の育成を加速するステージへの提供に貢献することができるとともに、国内でのイデオロギーの論争を回避することが可能であった。また高新技术開発区は海外企業の実業基地だけでなく、海外市場輸出の役割をも期待されていた。

このようにトーチプログラムは大きく二つの課題に分けられる。第一に環境作りである。つまり、高新技术開発区の建設の政策方針を作成し、指導すること、国内外における情報交換のネットワークを構築することなどが含まれる。第二に各種の優遇政策指針、たとえば補助金の拠出基準などの説明と実施である。補助金にはトーチプログラムによるプロジェクトに参加した企業への補助金、また科学技術園（サイエンスパーク）やインキュベータ建設への補助金に分けられる。インキュベータの建設は90年代トーチプログラムの重要なプロジェクトの一つとなっている。

国家科委は、1996年従来のトーチプログラムに「科教興国」戦略を付け加え、1997年に新たな国家基礎研究重点の973計画を作成した。同時期に「中華人民共和国科学技術進歩法」の法律及び「中華人民共和国科学技術委員会科学技術成果鑑定方法」の条例なども整備した。これによって中国科学技術の発展及び先端産業技術水準の判定に客観的基準が与えられることになった。

3 中国でのサイエンスパークとインキュベータ

中国での高新技术開発区は、多様な形で存在している。たとえば、大学サイエンスパークを含む幾つかのサイエンスパークを抱えている高新技术開発区があり、純粹の工業団地もあり、さらに研究開発型と生産基地と混在するものもある。一部は住宅地、公共施設、娯楽地などを含めてシティのように存在している。このような高新技术開発区は広い意味でサイエンスパークと呼ばれる。

1991年から2004年まで国家科委が認定した国家級高新技术開発区は、全国では26社から53社に増えた。国家級高新技术開発区に入居企業数は、1991年から2004年にかけて2587社から38565社

に達した。高新技術開発区は地域経済、たとえば雇用、地域イノベーション、産業技術の上昇、人材の育成において大きな役割を果たした。

インキュベータは高新技術開発区に付属した一部門であり、政府の一部機能を担っている。つまりインキュベータは入居企業に対してハードの生産基地を提供し、政策説明、運用などのサービスを無料で提供し機能している。要するに多くの政策支援や創業資金に関する情報提供など政府の代替役として、事業を起ししやすい環境に貢献している。

この中で、大学サイエンスパークは地理的に高新技術開発区においてある一方、基本的に法人企業として機能する。企業としての大学サイエンスパークは、高新技術開発区からの出資を受けているが、付属するインキュベータは政府の代替的な機能をもっていないので、サイエンスパーク内部での一事業部、あるいは一子会社として存在する。

国家級高新開発区の経済指標

	総産出額 (億元)	外貨収入 (億ドル)	企業数
1991年	71.2	1.8	2587
1993年	447.3	5.4	9687
1996年	2142.3	43	13722
2000年	7942	185	20796
2004年	22638.9	823.8	38565

出所 『2004中国火炬计划年度報告』(火炬计划：トーチプログラム)

中国でのインキュベータは様々な呼び方がある。その中で高新技術創新服務中心(創業中心と略称する)と科技企业孵化器が一般的に使われる。高新技術創新服務中心は文字通り、「高い、新しい」技術を持つ企業にサービスを提供すること、科技企业孵化器は科技企业を孵化する容器を意味する。

一方、当時インキュベータ自体の機能について必ずしも明確でなかった。多くの場合に、政策説明及び創業資金の援助などの政府の代替役としてのサービスをインキュベータの機能として理解されていた。

更にインキュベータは、サイエンスパークであると考えられる。たとえばトーチプログラム機能別の統計では、インキュベータが大学サイエンスパーク、ソフトサイエンスパーク、留学生サイエンスパークなどに分類されている。どのような意図と、またどのような基準で分類したかが説明されていないが、後で議論するように、サイエンスパークとインキュベータの概念の下で、このような分類は正しいとはいえない。

インキュベータは全国の高新技術開発区の建設に伴って誕生したのである。1991年に26社の国家級高新技術開発区、30社のインキュベータが認定された。2000年にインキュベータは131社、さらに2004年に464社まで急増した。464社のインキュベータは総建築面積が1515.1平米、入居企業が33213社、卒業企業が11718社に達する。

464社のインキュベータでは中国科学技術部が認定した国家級インキュベータが109社を占めた。その中で53社は国家級高新技術開発区に、42社は国家級大学サイエンスパークに付属した。

一方、同じ国家級高技術開発区及び大学サイエンスパークには複数のインキュベータを有するものもある。たとえば、近年業種別でゲノム、新素材、医薬など専門的インキュベータが高技術開発区と大学サイエンスパークで作られている。他方、インキュベータへの出資については、政府のみならず（現段階 9 割以上のインキュベータが政府の出資によるもの）、最近民間までに広がっている（孫 2004）。

4 大学サイエンスパークの誕生

1992年1月中国の指導者邓小平の「南巡講話」をきっかけに、中国社会ではイデオロギーを極力に抑制し、真の市場経済のもとで経済成長を追求した。邓小平の「南巡講話」は、中国経済を市場経済に邁進させる過程の中で、イデオロギーというブレーキをはずし、歴史的な一ページを開く役割を果たしたといえる。それによって中国経済は多元化し、中国に進出した外資系企業だけでなく、私的企業の活動も活発化し、高度成長の軌道に乗り始めた。

より重要なのは国家の改革開放政策がより一層強化されたので、かつて知識人などのヒューマンリソースが活用することができたということである。つまり経済成長に知識人の智慧を加味し始めた。たとえば、一部の中央研究機関及び大学の教授は研究と教育の現場を離れて、技術や特許によって事業を起こした。その中で現在レノボ（聯想グループ）、北大方正、清華紫光、清華同方など有名な上場会社がある。

このように知識人による創業現象は90年代半ば急速に拡大した。とりわけ企業としての大学サイエンスパークは全国範囲に広がっている。政府はこうした現象によって中国先端産業技術を上昇させる効果をもたらすことに気づいて、1996年にトーチプログラムに「科教興国」戦略を付け加えた。つまり従来の科学技術のみならず、教育現場の知識人に先端産業技術を引っ張って国の振興の役割を期待している。

2004年まで全国では42社の大学サイエンスパークは国家科学技術部と教育部によって国家級大学サイエンスパークとして認定された。国家級大学サイエンスパークは、国家級高技術開発区と同様に、トーチプログラムによるプロジェクト、補助金などを優先的に受けている。

現在、中国での大学サイエンスパークは清華サイエンスパークが最も順調に成長している。清華サイエンスパークは、1994年に清華ホールディング・カンパニー（清華大学が出資し、成立した）を中心に、北京中関村ホールディング・カンパニー、北京市国有資産経営有限責任公司、清華紫光股份有限公司、清華同方股份有限公司などが出資し、成立した。

生産基地を持っている高技術開発区と異なって、清華サイエンスパークは大学のリソースを活用し、研究開発型企業を誘致する研究開発基地、さらに、大学側が持っているシーズを育成し、インキュベータ基地を持って、機能している。中国で大学サイエンスパークは、清華サイエンスパークと同じように、大学のリソースに依存し成長し始めた。こうした大学サイエンスパークの最高経営者はほとんど大学の教授出身であった（現段階でも、一部の経営者が授業を持っている）。

5 サイエンスパークとインキュベータとの違い

サイエンスパークは1960年代からスタンフォード・リサーチに始まったのである。サイエンスパークは「知識におけるハイテク産業振興を目的とした組織的なイノベーションの意図的に創出システム」と定義された（清成 1987）。

このような概念に従えば、サイエンスパークはシステムとして2つの条件を満たさなければならない。一つはシステムとしての組織である。もう一つは組織としての機能である。つまりシステムとしてのサイエンスパークは、インプットからアウトプットまでの組織要素を持っていると同時に、組織として効率的に機能しなければならない。要するにシーズの育成、発見から事業化した企業の孵化、成長、発展などの段階までを組織化し、それに人的資源、資金、情報、設備などを加えて、効率的な組織機能を達成する。

一方、インキュベータの定義はアメリカ、イギリス、日本など関係機関の見解を以下のように纏めている（坂田 2000）。アメリカでは「新しいアイデアや技術シーズを有するスタートアップ企業の成長を助けるため、内部と外部の資源をまとめて多様なビジネス支援サービスを総合的に提供するプログラム」（アメリカのNBIAの事務局長にインタビューにより）と定義した。

イギリスのUKBIでは、「特に成長ポテンシャルの高い者に重点を置いて、起業家等の創業と事業展開を支援するダイナミックな事業開発のプロセス」と、日本では¹「通常的手段では企業または急成長が困難な段階の起業家群を支援対象として、それらに不足するソースを総合的に補うことで、起業または成長を加速し、一定期間後、卒業基準をクリアした段階で支援対象から卒業させるというコンセプトを有するプログラム」と、定義した。

こうした概念によれば、インキュベータは資源を統合し支援を行うプログラムの作成と実行の役割を担う。問題はインキュベータはプログラムの作成と実行によってビジネスとして成り立つことができるかということである。すなわち、シーズから事業としての成長まで孵化するプロセスを経て、ビジネスとして採算が取れるかどうかということである。

インキュベータの収入源はインキュベータ事業に応じ大きく二つに分けられる。1つはテナント料である。もう1つは各種のサービスを提供し手数料である。一方、インキュベータは施設整備などの建設費用、減価償却費、IMや補助員などの人件費、税金などを負担しなければならない。このように計算すれば、少なくとも今日まで中国ではインキュベータ事業だけで自立するのは困難であることがわかる。実際、ヒアリングによれば、清華インキュベータの運営は政府補助金で支えられている。

当初清華サイエンスパークはインキュベータを高新技術開発区でのインキュベータと異なった形式で企業の事業部として自立経営を探索してきたが、成功には至らなかった。その理由は二つ挙げる。1つはコストの要因である。高新技術開発区におけるインキュベータは政府の予算に依存し政府の代替役として機能するので営利企業に必要なコストの概念を持っていない。一方大学サイエンスパークは一営利企業である限り、インキュベータをビジネスとして膨大な建設投資のコストを意識し経営を行うのである。

2つは異なる税負担である。たとえばインキュベータへの建設に伴って土地利用税などの税金

1 坂田一郎氏は、論文発表時点で経済産業省地域経済産業政策課課長補佐を在任する。

が還付できる。ただしこのようなインキュベータは独立事業（会社）とする前提が政府に設けられていた。言い換えれば、清華サイエンスパークに付属したインキュベータはこうした税金を納めなければならない。そこで一部民間企業が出資したインキュベータは、国家高技術開発区に設置したので、税優遇制度が利用できる。それによって2001年に清華インキュベータは、清華サイエンスパークの一事業部から独立法人に変更した。ただし、インキュベータの収入源は政府の補助金と還付税に依存している。

6 サイエンスパークの成長条件の変化

サイエンスパークは中国政府の政策支援やマクロ経済成長などの成長誘引に恵まれたので、成長した。

政策支援は前述した通りである。一方マクロ経済成長に伴って、地域改造の名目でサイエンスパークや高技術開発区は地方政府から大量の土地使用権を無料でもらって、あるいは土地使用権を廉価で買い取って、不動産開発を行って成長した。それによって不動産価値の上昇でサイエンスパークは建設規模の拡大に伴って多くの利益を収めた。こうした不動産開発による利益がインキュベータ支出への補填は2004まで続けてきた。サイエンスパークにおけるインキュベータは安いテナント料で貸し出してもインキュベータの採算には心配ない。

しかし、2005年以降国内での不動産ブームが消えたことに伴って、とりわけ物理的にサイエンスパークはそれ以上拡大できなくなるので、従来の成長パターンも変わることになる。それによって生産基地、研究開発基地、インキュベータ基地としてのサイエンスパークはいかにサイエンスパークの収益率の上昇につながるかという課題が現れてきた。

1990年代中国の民間企業も市場競争を通じて成長してきた。こうした企業は学習能力及び成長経験を蓄積し、高技術への認識が大きく変わって、R&Dへの投資の意識も強くなった。すなわち企業はこれまでの学習能力を養ってきたことによって「創造」と「創新」技術の育成への転換によって企業競争力の原点を理解した。一部の民間企業は国内だけでなく、いち早くグローバルの視点で企業成長を目指して、従来の成長パターンと異なって持続的成長を実現するためにM&Aなど新たな成長方式をも求め始めた。

90年代、中国の産業技術は先端技術とのギャップが存在した。技術ギャップを埋めるのは成長の源の一つとなっている。さらに2004年まで政府は11687個国家級プロジェクトを立ち上げて、シーズだけでなく直接的にプロジェクトを通じて企業の研究開発に資金を支援している。また一部の帰国留学生はシーズを国内に持ち込んで、創業する。このようにサイエンスパークはシーズ発見ができて、成長に成功した。

一方、21世紀に入って国内市場の変化に伴って、技術条件は大きく変わってきた。中国産業技術の高度化は、従来のキャッチアップによって産業技術レベルを高めることと異なって、根幹的に電子・情報産業分野、環境保護・省エネルギー、バイオテクノロジー・新医学分野、新材料、オプトメカトロニクスなどの先端産業技術分野において「自主创新」に依存しはじめた。このような「自主创新」はナショナル・イノベーション戦略において重要な指針として中国政府に打ち出された。

この戦略は高新技術開発区、サイエンスパーク、とりわけインキュベータに第二次創業、つまりテナントだけでなく、サイエンスパークにおけるインキュベータとしての孵化機能の強化によって新たな産業技術を育成することを要請する。そこで一部の専門分野のインキュベータも立ち上がっている。

その第二次創業を実現するために、政府は一方では政府科学技術インキュベータの独立を促し、税優遇政策や補助金などの奨励を行って、他方では政府科学技術プロジェクトの質と数量を高めた内容をトーチプログラムに充実している。

今後、同一地域内で多くのサイエンスパークの存在によってサイエンスパーク間、またインキュベータ間の競合関係を顕在化すると予想する。サイエンスパークの競争はシーズの発見と入居企業の争奪に見られる。この意味でサイエンスパークは持続的成長を維持するために内部での成長資源を整合し新たな成長モデルを構築し競争力をつけるという課題を直面し始めた。

7 サイエンスパークの課題

1990年代高新技術開発区は、各地方で乱立したことがある。これは地域の外資企業の誘致が地方政府の責任者の業績として評価されるので、地方政府は高新技術開発区の名目で過度開発を行った。21世紀に入って、このような外資企業の誘致を目的とする高新技術開発区の成長を避けるためには、政府は外資企業＝高新技術の考え方から脱皮し、高新技術開発区の本来の姿、つまり高新技術企業の育成と成長の基地としてその役割を求め始めた。

高新技術を吸収段階から育成段階まで条件変化を経てサイエンスパークは第二次創業という転換期を迎えている。最後では、これらの課題を巡って、サイエンスパーク成長及びインキュベータへの機能強化に必要な基本的な観点を整理したい。

①技術の補完性の利用

これまで論じたように、中国での基礎技術の研究開発は国家科学技術部の予算で、指定した研究所によって実施される。トーチプログラムは応用技術の研究開発及び技術の産業化とサイエンスパークまたインキュベータを経由し、技術産業化を加速するステージを提供するという役割を果たす。

応用技術の研究開発及び技術産業化の過程において、莫大な時間や費用がかかる。一方このようなプロセスを短縮する役割はサイエンスパークによって実現ができる。たとえば、あるメイン技術の研究開発を行う場合、メイン技術周辺の技術の研究開発を同時に行うとすれば、つまり技術間の補完性を利用し、時間と費用を節約することが可能である。そこでサイエンスパークは仲介役として企業間相互に参入しやすい技術研究開発ネットワークならびに技術者間の人的ネットワークを構築すれば、重要な役割を果たせる。

このように技術の補完性を媒介として、技術と人的ネットワークの構築は、技術開発の成功率が高くなるので、投資ファンドも関心を寄せてくると予想する。これによって会社の成長機会が多くなり、また一部の企業もIPOの可能性も高くなる。補完性に基づくネットワークの構築はサイエンスパークのブランド力を高めるので、そのアナウンス効果によって競争力が形成し収益源

を拡大することができる。これは物理的にサイエンスパークの拡大による成長でなく、技術の補完性を利用し資源の整合による成長方式である。

このようなネットワークは、インキュベータ基地内部、研究開発基地内部、さらに基地と基地の間から構築し始めて、またサイエンスパーク内部のネットワークを越えて、サイエンスパークの間、あるいは海外との連結に広げれば効果がより高くなる。

現在清華サイエンスパークは、全国各地で地方政府と連携しブランチを構築し成長方法を求めている。ただし、それに加えて、サイエンスパーク内部での技術補完性によってネットワークの構築が物理的成長の限界を超えて重要な成長源だと考えられる。

②インキュベータの位置づけ

インキュベータは、これまでの施設建設を中心とする規模拡張期を経て、組織機能の強化という機能重視期に辿ってきた。

規模拡張期の90年代後半、インターネット技術及びデジタル技術の普及に伴って、従来の科学技術における情報の非対称性が大きく解消した。IT分野においてソフトウェアの研究開発を行う中小企業が多くなっている。これらの企業育成において、インキュベータは能動的に技術的な専門知識及び経験に依存することより、ハートの提供に伴って政策の説明と会社設立に必要な手続きを中心に支援している。また他の分野での企業育成においても同じ傾向が見られる。

しかし、トーチプログラムの統計によれば、2004年度すべての大学インキュベータで新規入居企業数が大きく減り、一部のインキュベータでは新規入居がゼロまでになった。そこにはインキュベータ満杯、審査基準の厳しさを除いて技術シーズの発見不能、孵化機能の低下などの要因が根本的である。このような技術シーズの発見不能および孵化機能の低下はインキュベータの組織機能の低下に帰着できる。

前述したように、多くのインキュベータは高新技術開発区及びサイエンスパークの一事業部から2000年以降独立法人企業になった。これらのインキュベータの多くが法人企業に転換する最大目的は税制上の優遇を受け取るためである。しかし、インキュベータの組織形態の変化ができた一方、組織機能の強化が容易に実現できない。

ここで重要なのはインキュベータの組織機能を議論する前に、インキュベータとサイエンスパークとの関係を定めることである。言い換えれば、サイエンスパークにおけるインキュベータの位置づけはインキュベータの組織機能に大きな影響を与えるということである。

つまり、インキュベータの機能強化はサイエンスパーク全体の成長に貢献できるためなのか、それとも会社として自立を促すためなのかということである。

たとえば、KSPモデル²のように、株式会社KSPはインキュベータ事業を中心に、スクール、投資ファンドなどいろいろ機能をもって、KSP全体運用にかかわって自立としている。一方、清華サイエンスパークモデルのように、インキュベータは清華サイエンスパークにおける一子会社（赤字でも）として、孵化機能に特化することによってサイエンスパーク成長に貢献している。すなわち、清華サイエンスパークはインキュベータの企業孵化機能、投資機能、教育機能などを事業部制で運営している。

2 KSPモデルの詳細は志茂（2005）に参照されたい。

つまり、インキュベータはサイエンスパークにおける位置づけを明確したあとで、それぞれの組織機能を考える。

以上では中国のナショナル・イノベーション戦略とサイエンスパーク、またインキュベータの成長との関係を概観してきた。近年の中国では、先端的な技術開発企業の多くはサイエンスパークにおいて育成され、成長している。さらにこれらの企業成長は地域経済の活性化を引き起こし、地域イノベーションに貢献することにもなっている。

サイエンスパークは具体的に中国での先端産業技術の形成、また地域イノベーションへの役割について、今後の研究を通じて明らかにしていきたい。

本稿におけるKSPと清華サイエンスパークの論述は本人のヒアリングによるものであり、事実と反する場合、文責は筆者にある。

参考文献

- 坂田一郎 2000「ビジネス・インキュベータのベンチマーキングについて」JANBO・芝浦工業大学 特別セミナー
- 清成忠男 1987『地域再生のビジョン』東洋経済新報社
- 久保孝雄・原田誠司・新産業政策研究所編著 2001年『知識経済とサイエンスパーク』日本評論社
- 後藤 晃 2005年「企業競争力の再生と創造」『経済政策ジャーナル2005年度第三巻第一号』日本経済政策学会発行 勁草書房
- 志茂 武 2005年「KSPインキュベータ事業の17年—実績と課題—」『新産業政策研究所研究年報』第3号
- 西沢正樹 2005年「北京市の先端産業政策とインキュベータ」『亜細亜大学アジア研究所紀要第31号』
- 原田誠司 2005年「中国におけるサイエンスパークの現状と課題」『新産業政策研究所研究年報』第3号

中国語文献資料

- 孫大海 2004年「科技孵化器在中国」亚洲科学园协会第8界年会論文集
- 2004年『中国火炬计划』年度報告 2005年 科学技術部火炬高技術産業開発中心
- 2004年『中国火炬计划』統計資料 2005年 科技部火炬高技術産業開発中心
科技部中国科技促進發展研究中心
- 中国科学技術部アドレス <http://www.most.gov.cn/gxjscopykfq/index.htm>
- 科技部火炬计划15年 <http://www.ctp.gov.cn/15ctp/>